
金融資本の概念と類型

武 井 邦 夫

はじめに

19世紀末から20世紀にかけての資本主義の発展段階を論ずるばあいに、その Key Words となるのは金融資本の定義である。それは帝国主義段階論の核心規定であるばかりか、そのことを通じて、経済学の方法論全体についてもきわめて重要な位置を占めているにもかかわらず、依然として曖昧な部分を残している。ここではまず、これについての最初の命名者、ヒルファディングの規定を検討し、ついで彼を批判しつつこの問題を論じたレーニン、さらに段階論の見地からこれを論じた宇野弘蔵、同じくその流れを汲む長坂聰氏の規定を検討して、問題点とその解決を考えることにする。

1 ヒルファディング『金融資本論』における金融資本の定義

(1) 金融資本の定義の前提

ヒルファディングは『金融資本論』第5章「銀行と産業信用」で、銀行の機能を3点挙げている。第1に「支払い信用」——これは手形割引に関する銀行の本来的業務である。

第2に「資本信用」——これは銀行が交互計算取引を通じて貸し出した資金が借手の手元で流動資本および固定資本として機能する信用形態である。その重要度が増大するにつれて、①産業企業の銀行への従属性が増大し、②銀行の把握する産業企業の情報量が増大するので、両者間の全業務の軸点となるといっている。

第3に「発行業務」——これは銀行の株式発行業務であるが、これについては「大銀行の直接的な優越性は、こうした最も利得の多い業務のさいに、最も強く現れる。……銀行が大きければ大きいだけ、それはますます大きな安全性をもって発行することができる。銀行はその発行の大きな部分を自分自身のお得意に売りさばくことができよう。……このためには銀行は大きな自己資本と市場に対する大きな勢力とを必要とする」(林要訳『金融資本論』国民文庫〔上〕、188頁)と述べている。

この第3の業務については第7章「株式会社」で、さらに次のように述べている。

「銀行は同様に生産資本家に資本を供給するが、それは資本を貸付けることによってではなくて、貨幣資本を産業資本と擬制資本とに転化し、しかも、この転化をみずから手掛けることによってである。一方ではあらゆる貨幣はますます銀行に流入し、銀行の媒介によってのみ貨幣資本に転化されうるように発展してゆく。他方で資本は銀行資本の産業資本へ転化により貨幣形態で実存するこ

とを止め、したがってまた銀行資本の適当な構成部分たることを止める。この矛盾を解決するのが資本の流動化（Mobilisierung）である。

すなわち、資本の擬制資本への転化、つまり、資本還元された収益指図証への転化である。この転化と同時に、このような指図証のための市場が発展する。……市場で擬制資本を売って銀行は創業者利得を実現するが、この創業者利得は産業資本を擬制資本に転化することから生まれる」（同上、251頁）と述べている。

このように彼の「金融資本」の概念規定の前提には、産業資本の擬制資本への転化とその転化を媒介する銀行資本の存在、および銀行資本の取得する創業者利得がある。この創業者利得の獲得は彼の金融資本規定の核心規定であるから、その計算方式を検討しよう。彼は次のような創業者利得の計算方式を提示している。

$$\frac{100E}{d} - \frac{100E}{p} = Gg$$

ただし、Gg … 創業者利得、E … 企業収益、p … 平均利潤、d … 配当

これに次の数値を代入する。

平均利潤率	= 15%
支配的利子率	= 5%
資本	= 100万マルク
利潤	= 15万マルク
危険プレミアム	= 2 %
管理費・役員報酬	= 2万マルク

その結果、次の数値が得られる。

$$\frac{100 \times (15 - 2)}{(5 + 2)} - \frac{100 \times 15}{15} = 185\text{万}7143 - 100 = 85.7143 \approx 90\text{万マルク} \text{ (創業者利得} \rightarrow \text{銀行へ)}$$

(2) 独占資本の成立と銀行

ヒルファデイングは上記のような創業者利得の獲得様式を前提に、第3篇で次のように独占資本成立の必然性を展開し、その上で金融資本を定義する。

[要約] 固定資本が巨大化すると、株式会社制度により資本の流入は容易になるが、資本の流出は難しくなる。それは旧設備の漸次的な死滅または破産のばあいの資本破壊によって行われるにすぎない。さらに資本規模の増大は製品需要を無視して一挙に行われるから、利潤率はこの点からも低下する。他方では個人企業がまだ支配的な中小企業では販売競争が激化して利潤率が低下する。こうして両極的に利潤率が傾向的に低下する。

「この傾向は……資本力の十分強いところでは、それを克服する反対傾向を呼び起す。この反対傾向は、ついに自由競争の止揚に導き、したがって利潤率の不平等を永続的に形成する傾

向に導くが、ついには、この不平等そのものが生産諸部面の区分の除去によって除かれることになる」（下、18頁）。

「利潤は、他の事情に変わりなければ、産業部門内競争が完全に除かれた時、頂点に達するだろう。だからこそ、銀行は独占の樹立につとめる。この点で銀行資本の傾向と産業資本のそれは一致する」（同、20頁）。

繁栄期には原材料生産部門では供給不足のため価格が上昇し、利潤率が上昇するのに対して、完成品部門では供給能力が増大するので価格は下がり、さらに原材料価格の上昇が原因で利潤率は下がる。不況期には前者では原材料の価格が下がり、利潤率も下がるのに対して後者では利潤率が正常化する。

こうした利潤率の相違を克服するために、企業結合（kombination）が生まれる。繁栄期には完成品の側から〔上昇型〕、不況期には原材料部門の側から〔下降型〕、結合衝動が生ずる。このような企業結合のメリットは①景気変動による利潤率の運動のズレの克服、②商業利潤の節約、③技術的進歩を可能にする、④競争力の強化、である。

独占にはカルテル・シンジケート・トラストの種類と発展があるが、これは国際連合→連邦国家→統一国家の区別に対比することができる。

以上がヒルファディングによる独占形成とその際に果す銀行資本の役割である。ここでは明らかに結合への主導権は銀行の側にあり、ここから次に述べる金融資本の定義が生まれる。

(3) 金融資本の定義

ヒルファディングは第14章「資本主義的独占と銀行資本の金融資本への転化」で、銀行資本と独占資本の相互作用のなかから金融資本が生まれると述べている。

「集積された銀行制度は、それ自身が重要な一動力となって、カルテルやトラストにおける資本主義的集積をその最高段階に至らしめる。さてこのカルテルやトラストは、今度は銀行制度にどう反作用するか。……たとえば、いくつかの銀行が諸製鋼所の結合に関心を持つ場合には、これらの銀行はその結合をもたらすため、たとえ個々の産業資本家の意志に反しても協力しあう。逆に、利益協定がはじめ産業資本家たちによってもたらされ、その結果として、二つの従来は競争しあっていた銀行も共通の利害関係を持つことになり、さしあたり一定の領域で共同動作をとることになる場合もありうる」（同、85頁）。

「産業で自由競争が止揚されると、さしあたり利潤率が上昇する。この上昇した利潤率は、重要な役割を演じる。企業合同によって競争が除かれたところでは新たな一企業が創立される。この高い利潤は資本還元されて創業者利得を形成しうる。この創業者利得はトラストの成立にさいして二つの点で重要な役割を演じる。第一には、これらの獲得は銀行にとって独占化を促す極めて重要な動機となる。第二には、しかし、創業者利得の一部分が、反抗的だが重きをなす諸分子に比較的高い買収価格を払ってその工場を売らせるために、したがってカルテルの成立を可能ならしめるために充用されうる」（同、86頁）。

「産業の銀行への依存は所有関係の結果である。産業の資本のうちこれを充用する産業資本家たちのものでない部分が絶えず増加する。彼らが資本の処理権を受け取るのは銀行を通してのみであって、彼らに対しては銀行は所有者を代表する。他方、銀行はその資本のますます多くの部分を産業に固定せざるをえない。これによって銀行はますます多く産業資本家となる。このような仕方で現実に産業資本に転化されている銀行資本、したがって貨幣形態の資本を金融資本と、私は名づける。それは所有者たちにとって常に貨幣形態を保っており、彼らはそれを貨幣資本、利子生み資本の形態で投下しているのであって、いつでも貨幣形態で回収することができる。だが、現実には、そのような銀行に投下されている資本の大部分は産業資本、生産資本（生産手段および労働力）に転化されて、生産過程に固定されている。産業に充用された資本のますます多くの部分は金融資本である。つまり銀行が処理し、産業資本家が充用する資本である」（同、88～89頁、下線筆者）。

以上がヒルファディングの金融資本に関する核心規定である。

彼は資金と資本とを明確に区別していないので、この規定を理解するには次のような図式が必要であろう。

銀行G…………… G'（利子生み資本〔果実→利子〕・持株〔果実→配当〕）=金融資本

↓ ↑

G - W … P … W - G'（産業株式資本）

ただし、銀行所有のGの源泉は自己資本、預金、利子・配当収益、および株の引き受け発行収益。

これを見れば銀行資本と産業資本の「癒着」または「融合」といっても、両者は全く区別のつかない「癒着体」ないし「融合体」となってしまうのではなく、貸手・借手の関係を媒介にしての癒着体であり、金融資本とはあくまで銀行資本にとっての衣装であるということになる。ヒルファディングもまたこの事態を表現して、次のようにいっている。

「銀行資本は高利貸し資本の否定だった。そしてそれ自身が金融資本によって否定される、と。

金融資本は高利貸し資本と銀行資本との総合であって、経済的関連の限りなく高い段階において社会的生産の果実を自分のものとする」（同、91頁）。

このように理解すれば銀行と産業資本の関係の中核は資本信用、ないしそれを具現する交換計算取引ということになり⁽¹⁾、その基礎上に一時的なものとして発行活動⁽²⁾、半永久的なものとして銀行による産業企業の株式所有が存在することになろう。

2 資本独占と金融資本の動態

（1）帝国主義段階の主要矛盾

このような金融資本と産業資本との関係については「金融資本は株式会社の発展につれて発展し、産業の独占化を以てその頂点に達する」（下、89頁）と述べているが、次に景気循環に関連して金融

資本と独占との関係について述べるところを検討してみよう。

金融資本が産業資本の独占を促進させるならば、独占の頂点においてどのような結果が生ずるだろうか。

「カルテル化は異常な特別利潤を意味する。……この特別利潤は資本還元されて、集積されて資本量として銀行に流れ込む。だが、同時にカルテルは投資の緩慢化を意味する。というのは、カルテル化した産業では、カルテルの第一の方策が生産の制限だからであり、カルテル化しない産業では利潤率の低下がさしあたりヨリ以上の投資をしりごみさせるからである。そこで、一方では蓄積されるべき資本の量が急速に増えるのに、他方では投資の可能性が減る。この矛盾は解決を求め、そして解決は資本の輸出において見いだされる。資本の輸出そのものはカルテル化の結果ではない。それは資本主義的発展と不可分な一現象である。カルテル化はこの矛盾を急激に助長して、資本輸出の急性的性格をつくりだす」（同、103頁）。

このような矛盾は帝国主義段階を特徴づける独占の生み出した最高の矛盾であるから、われわれはこれをこの段階の主要矛盾と名づけることができよう⁽³⁾。

(2) 帝国主義段階の主要矛盾の解決としての資本輸出の諸問題

独占利潤の存在がその性格上必然的に資本輸出をもたらすことは上記でみたが、同じことは保護関税障壁によっても促進される。この点についてヒルファデイングは第5篇第22章「資本の輸出と経済領域をめぐる闘争」で次のように述べる。

独占の下では一方で保護関税の利用によるカルテル化の促進によって独占資本が強化され、他方では国際カルテル結成の力が強まる。

「これら二つの傾向の結果として、このような国際協定は永続的な利益協定というよりは、むしろ休戦状態を意味する」（同、232頁）。

「そこで、植民地熱の引き起こした世界政策への積極的干渉とともに、保護関税障壁に囲まれた経済領域をできるだけ広げようとする努力が生まれた」（同、233頁）。

保護関税障壁は輸出プレミアム制の採用によってある程度乗り越えられるが、その源資は自国の保護関税である。こうしてまたも自国の経済領域の拡張と関税引き上げが必要となって、悪循環を生み出す。「しかし、この手段が役立たない時には外国に工場を設立するという形態での資本の輸出が始まる」（同、233頁）。

「こうして自国の保護関税によって別の形態で強く鼓舞される資本の輸出は外国の保護関税によっても同様に促進され、そして同時に世界の全面的資本主義化と資本の国際化とに貢献する」（同、263頁）。

「このようにして近代の保護関税政策は、その領域を広げようとする資本の常住の衝動を強め、このようにして銀行の手中におけるあらゆる休息貨幣資本の集積は資本輸出の計画的組織に導く。銀行と産業との結合により、銀行はその貨幣資本の供与にあたり、これが自分の関係する産業に用いられることを条件とする。これによって、そのあらゆる形態における資本の輸出が異常に促進される」（同、235頁）。

最後に景気循環と資本輸出の関連について。

「新市場の開発は産業の沈滞を終わらせ、繁栄を長持ちさせ、恐慌の作用を弱める重要な一契機である。資本輸出は諸外国の開発をはやめ、その生産諸力を最大の規模で発展させる。それは同時に資本として外国に送られる商品を供給する国内の生産をも増進させる。そこで、この資本輸出は資本主義的生産の強力な推進力となるのであって、資本輸出の一般化と共に資本主義的生産は、新たな狂乱怒濤の時代に入り、繁栄と沈滞との循環はちじめられ、恐慌は緩和される。生産の急速な増進は労働力に対する需要をも増やすが、これは労働組合には有利である。このようにして、資本主義に内在する窮乏化の諸傾向は資本主義的発展の古い諸国では克服されたかにみえる。生産の急速な上昇は資本主義社会の害悪を意識にのぼせなくし、この社会の生活力について楽観的な判断をつくりだす」（同、241頁）。

(3) 資本輸出と金融資本の類型

金融資本が独占資本の発達と平行して発展するならば、独占資本の生み出す矛盾の解決形態としての資本輸出において、その類型は最も特徴的に現れることになる。それゆえ主要国の資本輸出の型の違いに関する『金融資本論』の叙述を検討する必要がある。

まずイギリス型の資本輸出について。

「イギリスには資本に満ち足りた古くからの産業があるが、この産業は、イギリスの世界市場独占時代から世界市場の需要に応じて用意されたものであって、ドイツまたはアメリカの産業に比べれば、その発達が比較的のろく、その膨張能力もヨリ弱い。しかし、他方では、その蓄積された資本は異常に大きくその在外投資からは蓄積されるべき新たな利潤量が絶えずイギリスに流れ込む。蓄積されるべき資本量と国内投下可能の資本との比率は、ここでは最大で、したがって対外投資の衝動はここで最も強く、要求される利子率は最も低い。別の諸原因からではあるが、フランスでも同じ結果が現れている。ここで一方では在外投資からの不断の流入があるほか、古くからの集積された富は、その所有関係からすればさほど集積的でないとはいえ、やはり銀行業によって集中されているし、他方ではまた自国における産業的発展が静止状態にあるところから、ここにもまた資本輸出の強い衝動がある」（同、251～254頁）。

「もう一つの契機も同じ方向に作用する。利潤は利子よりも大きい。だから一国はその資本を利子生み資本形態よりも利潤生み資本の形態で輸出するほうが純粋に量的にみても、すでに有利である。しかも輸出資本家がその資本を産業資本として投下する場合にはその資本に対する支配はヨリ直接であり、管理もヨリ直截である。……ところが産業資本の輸出担当者は今日ではなかんずくカルテルとトラストであり、しかも、それは様々な理由のあることである。そこでは自分の激増する生産のための新販売市場をえようとする資本輸出への衝動がもっとも強烈である。……これらの背後には、これらの諸部門と最も緊密に結び付いた大銀行もまたひかれている。……ここでは同時に銀行と産業の結び付きが最も緊密であって、企業株の発行による創業者利得の可能性が資本輸出への強い動機となる。そこで、われわれが今日見るよう、組織の最も進んだ産業を持つドイツ及びアメリカの両国では、産業資本の輸出への衝動が最も

強い。これはこれらの国が一方で資本を輸出しながら、他方では自国の国民経済に必要な資本の一部を外国から輸入するという特異な現象を説明するものである」（同、255～256頁）。

これらの国は一方では産業資本を輸出し、他方では貸付け資本の形で借りる。

「このようにして、アメリカは最大の規模で産業資本を南アメリカに輸出すると同時に、イギリス、オランダ、フランスなどから、自国産業の経営のために社債や債務の形態で貸付け資本を輸入する」（同、256～257頁）。

ここでの問題はイギリス、アメリカにおける、特にイギリスにおける資本輸出の組織的主体についての叙述が全く欠落していることである。それでは彼の金融資本の定義がほとんど生かされなくなってしまうのではないかという疑問が生ずるであろう。この問題は後に論ずることにしよう。

3 問題点をめぐる諸説の検討

次に、このような問題点を巡る諸説の検討を行い、さらに解決の道を探ろう。まず古典としてレーニン『帝国主義論』（1917年刊、宇高訳、岩波文庫版）から始めよう。

(1) レーニン『帝国主義論』第1章「生産の集積と独占」

ここではドイツを主に、付隨的にアメリカ、イギリスにおける生産の集積と独占についての統計を利用して分析している。恐慌の果す役割については章の末尾でふれている程度であり、また銀行の役割については、「独占——これは『資本主義の発展における最新の局面』の最後の言葉である。だが、近代的独占の現実的な力と意義に関するわれわれの觀念は、もしわれわれが銀行の役割を考慮にいれないならば、きわめて不十分、不完全で、甚だしい過小評価となるであろう」と述べている程度である。

第2章「銀行とその新しい役割」

ここでは主としてドイツに焦点を当てて、付隨的にフランス、イギリス、アメリカの銀行を例に、預金の集中や支配の集中、人的結合などが分析されているが、産業と銀行の具体的な癒着、結合状態はほとんどネグレクトされている。

第3章「金融資本と金融寡頭制」

冒頭、ヒルファディングの金融資本についての定義をかけ、次のように述べる。

「この定義は、そのなかに、もっとも重要な契機の一つ、すなわち、生産と資本の集積は、それが独占に導きつつあり、またすでに導いたほどに高度に達しているということに対する指摘がないという限りにおいて不完全である。しかし、一般にヒルファディングの叙述全体のなかでは、特にこの定義が取り出された章の前の二つの章では、資本主義的独占の役割が強調されている。

生産の集積、そこから発生する独占、銀行と産業との融合あるいは癒着——これが金融資本の発生史であり、金融資本の概念の内容である」(下、77~8頁)。

このレーニンのヒルファディング批判と金融資本の定義のなかに『帝国主義論』の長所と短所が現れている。長所としては『金融資本論』の冗漫な前置きや原理論的解説がなくなつて、簡潔な文章表現になっている点などがあげられるが、逆にそれが短所となつて内容の理論的分析が欠如している。株式会社の役割についての記述はほとんど欠落し、ドイツ型が一般的定義になつていることのほかに、当面の金融資本の定義についてはヒルファディングにみられた銀行による創業者利得獲得のための株式の発行活動が欠落している。そのために銀行と産業の癒着といつても、その内容については平板かつ表面的なものに終わり、独占的銀行と独占的産業資本の株式会社を前提にした癒着状況の説明になつていない。

第3章の後半は金融寡頭制の分析に當てられている。そこでは有価証券発行を通しての創業者利得の獲得などに多少ふれてはいるが、それは前述の金融資本の定義に生かされていない。そのため次の叙述が示すように所有と経営の分離が一面的に強調され、銀行の癒着が寄生的性格のものとして描かれている。

「資本の所有と生産資本への投下との分離、貨幣資本と産業資本あるいは生産資本との分離、貨幣資本から収益によってのみ生活している金利生活者と、企業家および資本の運用に直接携わっている全ての人々との分離——これらは資本主義一般に固有のものである。帝国主義とは、あるいは金融資本の支配とは、このような分離が巨大な規模に達している資本主義の最高段階である」(同、98頁)。

第4章「資本の輸出」

「資本輸出の可能性は、一連の後進国がすでに世界資本主義の循環のなかにひきいれられ、鉄道幹線が開通するかまたは敷設されはじめ、工業の発展の基本的諸条件が既に保証されていることなどによって創りだされる」(同、103頁)。

レーニンはイギリス・フランス・ドイツの三国を主要な資本輸出国として量的比較を行い、20世紀初頭に資本輸出が飛躍的に増大した点を指摘しているが、三者間の区別としては、イギリスの資本輸出が自国の植民地に集中していること、フランスのそれはヨーロッパ(特にロシア)に偏り、国債投資型であるから、高利貸し帝国主義だとしている。これに対してドイツは「植民地は大きくなく」、資本輸出は「ヨーロッパとアメリカの間に極めて均等に配分されている」としている。しかしこれでは資本輸出の必然性を金融資本の型の相違から明らかにしたものとは言えない。最後に景気循環との結び付きの欠落していることが欠陥として指摘できよう。

(2) 宇野弘蔵『経済政策論』における金融資本の定義

宇野における金融資本の定義の特色は、それが明確に定義されないままに用いられていることがある。その著書『経済政策論』で金融資本という文字が最初に使われているのは、次の箇所である。

「特にドイツ鉄鋼業の発展は、トーマス等の改良前から新製鋼法に適する鉱石を豊富にもって

いたアメリカ鉄工業の発展と事情を異にしていた点もあって資本主義の新たなる時代を支配する金融資本の形成をむしろ典型的に展開する基礎をなしたのであった」（著作集、第7巻、145頁）。

この後に金融資本という用語は数箇所に登場するが、いずれも説明抜きである⁽⁴⁾。

金融資本成立の第一歩は鉄鋼部門における固定資本の巨大化に求められる。

第1章「爛熟期の資本主義」は、第1節「資本集積の増大と重工業における固定資本の巨大化」で、「鉄工業の発展は、労働手段の原材料そのものを大規模に生産するのであって、それは、もちろん、すでに産業資本による資本主義の一定の発展を基礎とするものではあるが、単にその拡大とはいえないものを含むものであった。かかる特定産業における固定資本の巨大化は、資本主義の発展に新たなる段階を画するまず第一にあげられるべき要因といってよい」（同、150頁）。

「そしてその結果は、不況期における資本の集中の過程が、特に固定資本の巨大化を伴うかかる産業において顕著に行われるということになるのである」（同、153頁）。

第2節「株式会社の機能」では、A「株式会社の資本」でその基本的規定が与えられ、B「株式会社と銀行」では「特にドイツの大銀行では、いわゆる交互計算なる当座勘定によって会社の経営内容を十分に知ると共に、巨額の貸付けをなしたといわれ、銀行はその資金の回収を新株式の発行によって得られる資金によって行うことができる」（同、164頁）という。

「かくして銀行は、さらに進んで株式の発行自身を自ら引き受けて、これを一般に売り出すいわゆる発行業務をも行うことになる。それはドイツの銀行では公債、社債の発行の仲介とともに極めて重要な業務となるのであるが、しかしそうなると銀行の株式会社に対する関係はもはや個人企業に対する銀行のように單なる外部的な信用媒介をなすものとはいえない。銀行自身で少なくとも一定期間は株式を所有することにもなるのであって、銀行もまた預金にばかり頼ってはいられなくなる。銀行資本自身の増大をもってこれに当てなければならぬ。それと同時に株式の引き受けと売却との間に手数料だけでなく、創業利得をも得ることになるのであるが、それはまた銀行の自己資本の増加を必要とすると同時に可能ならしめるものもある。

……ところが発行業務も株式となると、公債の場合と異なって事業の内容に対する知識をもたない多数の投資者に代わってこれを引き受けるのであって、これは決して單なる株式仲買をなすわけではない。……銀行は漸時に特定の事業会社と特殊の永続的な関係を持つものとしてかかる業務にあたることになる。……かくて銀行からこれら事業会社の重役を派遣し、これを監理するということにも当然となるのである」（同、164～165頁）。

これは銀行の主導の下における銀行資本と産業資本との株式会社の基礎上の癒着であり、銀行の金融資本化の中核規定である。また各国金融資本の型の違いもそこにある⁽⁵⁾。ここでは宇野はヒルファディングにならって銀行による株式発行の引き受けと創業者利得の取得とを述べ、事実上、金融資本の核心規定たらしめているのであるが、他方では

「重商主義の基礎をなす商人資本は羊毛工業に、また自由主義の基礎をなす産業資本はイギリス綿工業にその具体的發現を見たのに対して、帝国主義の基礎をなす金融資本はドイツの重工業に具体化されているといってよい」（同、111頁）と述べているように、金融資本は事実上、ドイツの重工

業的独占資本に解消されている。第3篇第2章「金融資本の諸相」第1節「ドイツにおける重工業を中心とする独占的組織の発展」での鉄鋼業と石炭業におけるカルテル形成の叙述はそれを示すといつてよい。

その結果、各国金融資本の型態規定が混乱して来る。ドイツ型に匹敵する重工業の独占を見いだせないために、イギリスの金融資本は単に資本輸出現象に求められているが、これを何故に「金融資本の諸相」とするのか、説明がない。いいかえれば金融資本なき金融資本の諸相が語られているのであって、そこにおける資本輸出の必然性も歴史的伝統と蓄積を持っている資金の過剰と国内産業の低成長とに求められるに過ぎなくなる⁽⁶⁾。

宇野の次のような見解はそれを示すものである。

「これらの大銀行はまた発行業務などでは相互に共同関係を結ぶことも少なくない。殊に資本の海外への発展に伴う銀行業の海外発展ではそういう傾向が顕著に認められる。実際、銀行のように個々の産業企業と異なっていわば使用価値的特殊性を金融関係に解消したものにあっては、競争は、その余地を非常に狭められてくるのであって、合同による独占的利益を得る方向に進まざるを得ないのである。その点では資本主義のこの新段階に対する銀行の役割は極めて重要な積極性を有するものといってよい。しかし、すでに述べたように、もともとこういう銀行の役割自身が、産業における、特に巨大なる固定資本を擁する重工業における株式会社制度の発展によってその基礎を与えられたのであって、銀行資本の集中も、またその産業に対する特殊の関係による金融資本化も、結局は産業における集中的集積の増進によって決定せられるのである」（同、167頁）。

これに対する第一の疑問は発行业務における銀行の共同作戦は、発行量の巨大化に対する個別銀行の資金的限界によるもので、一時的なものにすぎないのではないか、ということである。ある時には一時的に協商し、またある時には競争もするというのが銀行の競争の特殊性ではなかろうか。

第二に、産業における集中的集積といつても、それは製品の使用価値的制約に基づくものであるから、多面的なものではないこと（もし多面的なコンツェルン的独占だったら、かならずその中核に巨大銀行が鎮座している）を考え合わせると、このような規定は疑問である。元来、固定資本の巨大化が実現するには一定の銀行のバックアップがなければ不可能であろう。固定資本の巨大化を前提条件なしに説くことに問題があろう。

（3）これをめぐる長坂聰氏の見解

最後に武田隆夫編『帝国主義論 上』（東京大学出版会刊、1961年）における長坂聰氏の見解を検討しよう。同書第4章「ドイツ金融資本の再生産構造」第3節「金融資本概念の再検討」—「問題の提起」で同氏は言う。

「本節では、これまでみてきたドイツにおける金融資本の成立・発展の事実をふまえ、かつ序論その他でふれた方法上の問題を意識しつつ、ヒルファデイングとレーニンにおける金融資本に関する規定を中心に、金融資本概念を再検討しておきたいと思う」（同、241～245頁）。

次に、二「ヒルファデイングとレーニンにおける金融資本概念の構成」では両者の「金融資本」

概念を引用し、定義の差異と意味を明らかにしようとするが、「行論の便宜上、レーニンからはじめることにしよう」といい、次のように述べる。

1 「レーニンの金融資本概念の構成」

「これらの引用からもわかるように、銀行と産業の融合ないし銀行の産業支配は、たとえば設備信用の授与のような、なんらか金融資本段階に特有な銀行業務を契機として説かれているのではなく、手形割引や交互計算のような在来の『純粹に技術的な、そしてもっぱら補助的な業務』の集積・増大にもとづくものとされている」という。ついで銀行と産業との「人的結合」についてふれているが、「銀行業務の集積との関係は両者が同時平行的に進行することが示されているのみで特に説明はない」(246頁)という。そして「この書き出しでいわれている株式所有を通じての銀行と産業の融合は、この章のこの後の叙述のなかにはみいだされない」(同上)という。しかし、交互計算取引は「在来の業務」だろうか。それは手形割引のような「在来の業務」に比べて新段階を特徴づける信用形態ではなかろうか。

2 「ヒルファディングにおける金融資本概念の構成」

ここでは、まずヒルファディングの定義が彼のこれまでの展開を正確には反映しておらず、「銀行と産業の融合」のみで構成されているが、「それまでの展開では生産の集積・独占が、しかも『銀行と産業の融合』とある程度の連関をもって説かれているのである」という。すなわち同書第5章「銀行と産業資本」においてである。そこでは信用授与は株式会社では増資によっても償却しうる可能性があるから、流動性の回復にはなんら支障がないとする。

したがって残る問題は銀行による産業株の発行活動であるとする。ここでは銀行の資金が長短の期間、株式に投下されるが、株式売却の場合には「株式に投下した貨幣資本を回収すると同時に創業者利得を得る」こともできるし、また株式を保有している間は産業に対するヨリ大きな永続的参与と終局的支配の道が開けるとしている。それゆえ「ヒルファディングの金融資本の定義の根幹をなす『銀行資本の産業資本への転化』あるいは『銀行資本の産業への固定』は固定資本信用の授与と株式所有という二つの内容を持ち、この両者とも株式会社を共通の場として説かれているのである」(250頁)。

またレーニンによって批判されている独占に関する規定を欠落させての金融資本の定義も、事実上は第11・12章で、固定資本の巨大化→資本の流入流出の困難さ→資本流入の困難の株式会社化による止揚→流出の困難さの資本集中による止揚→独占への接近という順序で、説かれている、という。

3 「ヒルファディングおよびレーニンにおける金融資本概念の検討」

ここでは、両者の見解が次のように批判されている。まずレーニンについて、彼が貨幣の必然性から説かずして生産の集積から始めているのは正しいが、その金融資本概念は不十分である。レーニンはマルクスが「資本主義の理論的および歴史的分析によって自由競争が生産の集積を生み出し、この集積はその一定の段階で独占をもたらすことを論証した」と言っているが、『資本論』第1巻第

23章「資本蓄積の一般法則」第2節で説かれているような独占の発生理論は果たして「独占の発生を論証しているといいうるかどうか。マルクスはここで「諸資本の集中……の法則はここでは展開され得ない。簡単な事実的指摘で足りる」と言っているように集中が独占を生み出すことを論証してはいない。独占が生まれるには信用制度や株式会社制度が必要であり、「具体的な特定の市場を想定しない原理論」では論証できない。一般にレーニンでは株式会社の規定が軽視されている。固定資本信用は株式会社が存在してこそ初めて可能となる。レーニンは「融合」における銀行の発行活動を全く無視している。

ヒルファディングはレーニンの欠陥からは救われているが、「株式会社が生産の集積に伴う固定資本の巨大化から必然的に生ずる形態であることを、彼もまた十分に理解しているとはいえない。そのため、彼も、両規定の内的関連を十分にとらえておらず、ひいては『定義』を一面化する誤りをおかしているように思われる」(同, 254頁)。

「まず独占の必然性からみると、彼の場合には前項でスケッチした基本的シェーマにおいても、株式会社の機能が重要な契機をなしている。しかし、株式会社がそれ自体でもっている独占形成への本来的要因については全く言及されてはいない。株式会社はそれ自身支配集中形態であり、その限りにおいてみずからの中なかに競争の止揚へ向かうような要因を含んでいるといわなければならない。ヒルファディングは第11章で銀行の介入により競争の止揚が促進されることにふれているが、このことも基本的には産業がとるところの株式会社形態自体が支配集中形態であることに無関係ではない筈である。この点が明確にされていないために『銀行資本の産業への固定』と独占の形成とが十分な関連をもって説明されず、これからみるように、銀行に著しく偏した金融資本規定が生まれることになるのである」(同, 254~5頁)。

ここでは、独占形成の必然性を巡ってその媒介契機が銀行にあるのか、それとも株式会社にあるのかという本質的な問題が提起されている。もし、前者にあれば金融資本は銀行の主導権の下にある組織的独占体ということになろうし、後者ならば金融資本は本来産業株式会社の内部から生じた独占体ということになり、銀行の媒介は二義的なものとなる。問題はまず独占へと導く契機がいずれの側にあるかということであるが、これは形式的には両者にあると言えるだろう。株式会社の機能である、共同出資、資本集中の機構、支配集中の機構はいずれも果ては独占形成への展望をみはるかす要因であるといえるだろう。しかし、可能性はそれだけでは必然性につながらない。独占が対等合併の成果か、大が小を呑み込む弱肉強食の成果であるかを問わず、可能性が現実性に転化するには必然性が存在しなければならないが、株式会社は個人企業に比べて不況に対するさまざまの抵抗力を持っているのだから、銀行を抜きにした競争の結果だけなら合同・集中は遅々として進まないであろう。

これに対して銀行は交互計算勘定を通して対立する諸企業の内情を熟知しており、また存在する巨額の債権を回収せねばならないという必要性を感じている。したがってライバルを握手させる小道具は十分に握っている。薩長同盟が土佐の媒介によって進んだように、独占形成は銀行の媒介なしには現実化は難しいのではなかろうか。

4 結語

金融資本の概念規定には3つの道がある。第1は銀行を重視する考え方で、これを代表するのがヒルファディングであった。第2は産業企業の独占体への内部衝動を重視する考え方で、レーニンを以て代表させることができよう。第3は株式会社を重視する立場で、宇野・長坂氏を以て世界資本主義派に至る立場である^⑦。これに先進資本主義主要国の金融資本の型態規定が結び付いて、金融資本の定義は一定していない。その結果イギリス・ドイツ・アメリカという主要国での金融資本の共通規定が不可能になっている。特にドイツ型とイギリス型との共通規定には深い断裂が走っている。ドイツ型の金融資本を典型的にすればイギリス型の金融資本の規定は不可能にならざるをえない。

しかし、ヒルファディングの規定を生かして銀行資本に主導権を与えれば、イギリスではロスチャイルド、ペアリング商会などのマーチャント・バンカーが^⑧、アメリカではモルガン、ロックフェラー等の投資銀行^⑨が、ドイツではベルリン巨大銀行が同質のものとして浮かび上がる。いずれも独占の型こそ違え、組織的独占が生み出した過剰資金を資本輸出する点では同質的存在であろう。

19世紀末から第2次大戦までの資本主義である帝国主義段階を特徴づける組織的独占として金融資本が明らかになれば、第2次大戦以降の世界資本主義を特色づける国家独占資本主義は金融資本の組織化の限界を国家が補完する体制として見るという視点が開けてくるであろう。

注

- (1)「産業的交互計算業務が銀行と産業との全業務の軸点であること、創業や発行の活動、産業企業への直接的参与、監査役会一員としての産業経営への協力、これがきわめて多くのはあい、銀行信用と密接な関係にたつこと」(上、186頁)。
- (2)発行業務による発行収益は企業者利得の前取りとして金額的には大きな額に達するが、日常的に常に得られるものではないので、銀行にとっては2次的な意義をものと見るべきであろう。
- (3)主要矛盾の反対概念は副次矛盾である。また主要矛盾概念・副次矛盾概念で注意すべきことは、これを基本的矛盾・派生的矛盾と混同しないことである。前者はいわば横の関係であり、同時的関係であるが、後者は縦の関係であり、前後の関係である。一例を挙げて説明しよう。絶対的剩余価値の生産と相対的剩余価値の生産とでは、前者は基本的概念であり、後者は派生的概念である。しかし資本主義的生産が確立すると、後者は主要な概念となり、前者は副次的概念となる。基本的矛盾は過程全体の本質を規定する矛盾であり、主要矛盾は過程の内部の各発展段階を特徴づける矛盾である。派生的矛盾でもある段階では主要矛盾となり、基本的矛盾でもある段階では副次的矛盾となる。なおこれについては拙著参考文献第1部を参照されたい。
- (4)たとえば「帝国主義論にとっては金融資本の形成が問題なので……」(同、146頁)、「金融資本の時代の恐慌現象は……」(同、149頁)。
- (5)「イギリスの場合は、こういう仲介は特殊の金融商会が行い、一般の銀行が引き受けるということはなかったのであるが、ドイツでは比較的早くから銀行が、しかも大銀行が公債の発行と共に株

式の発行を引き受けていた。したがってその点は極めて重要な相違をなすものであった」(同, 165頁)。

- (6)イギリスにおける資本輸出の必然性は運輸業を基礎とする諸産業の第3次産業化・サービス業化が高まった点に求めるべきであろう。これについては武井「帝国主義段階論の核心問題」『経済理論学会年報第38号』参照。
- (7)世界資本主義派〔鈴木鴻一郎・岩田弘等〕は金融資本を株式資本に完全に還元している。武井「帝国主義段階論の核心問題」(経済理論学会年報第38集) 参照。
- (8)マーチャント・バンカーの発行活動についてはS.チャップマン『マーチャント・バンキングの興隆』布目真生・荻原登訳 有斐閣 1984年, 特に第6章「発行商社の業務」参照。
- (9)この時期におけるアメリカ投資銀行の金融資本としての組織活動については参考文献⑪⑫, 特に後者を参照されたい。

参考文献

- ①ホブソン『帝国主義論』1902年 矢内原忠雄訳 岩波文庫 上・下
- ②ヒルファデイング『金融資本論』1910年 林要訳 国民文庫
- ③レーニン『帝国主義論』1917年 宇高訳 岩波文庫
- ④宇野弘蔵『経済政策論』(宇野著作集 第7巻) 岩波書店 1974年
- ⑤同 上『経済学方法論』(宇野著作集 第9巻) 岩波書店 1974年
- ⑥宇野弘蔵・梅本克己『社会科学の弁証法』岩波書店 1976年
- ⑦大野英二『ドイツ金融資本成立史論』有斐閣 1956年
- ⑧戸原四郎『ドイツ金融資本の成立過程』東京大学出版会 1960年
- ⑨武田隆夫編『帝国主義論』上 東京大学出版会 1961年
- ⑩遠藤湘吉編『帝国主義論』下 東京大学出版会 1965年
- ⑪石崎昭彦『アメリカ金融資本の成立』東京大学出版会 1962年
- ⑫呉天降『アメリカ金融資本成立史』有斐閣 1971年
- ⑬高須賀義博編『独占資本主義論の展望』東洋経済新報社 1978年
- ⑭スタンリイ・チャップマン『マーチャント・バンキングの興隆』布目・荻原訳 有斐閣 1987年
- ⑮P. J. ケイン/A. G. ホプキンス『ジェントルマン資本主義の帝国』I・II, 竹内幸雄・秋田茂訳 名古屋大学出版会 1996年
- ⑯W. D. ルービンステイン『衰退しない大英帝国』藤井・平田・村田・千石訳 晃洋書房 1997年
- ⑰武井邦夫『世界史観の探求』時潮社 1994年
- ⑱同 上「資本主義の発展と経済学の方法」経済理論学会年報 第37号 2000年
- ⑲同 上「帝国主義段階論の核心問題」経済理論学会年報 第38号 2001年

The Concept of Financial Capital, and its Types

Kunio Takei

The words “financial capital” have been used in various meanings by several researchers. On account of it, there are many confusions in study of Imperialism.

Solving this hard problem, it is necessary to research the meanings of definition made by Hilferding, the first user, and secondly, to research Lenin and others.

Financial capital means generally the adhesion of bank capital and monopolistic industrial capital. But according to how accent, there are three types of financial capital. The first, accenting bank capital, is Hilferding's. The second, accenting monopolistic capital is Lenin's. The third, accenting the joint stock company, is others'.

Covering English, German and American financial capitals in one word, the first is most useful.

Key Word: financial capital. monopoly capital. Imperialism. export of capital. joint stock company.